



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 田淵電機株式会社
コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部統括
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 貝方士 利浩
(氏名) 佐々野 雅雄
TEL 06-4807-3500
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,598	△19.2	481	△27.0	212	0.0	△348	—
23年3月期	32,921	7.1	658	275.7	212	—	7	—

(注) 包括利益 24年3月期 △31百万円 (—%) 23年3月期 △246百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△8.88	—	△33.4	1.6	1.8
23年3月期	0.21	—	0.9	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 22百万円 23年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,611	1,517	10.5	35.44
23年3月期	13,515	749	4.8	18.59

(参考) 自己資本 24年3月期 1,433百万円 23年3月期 654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	253	△837	799	1,556
23年3月期	△911	△423	862	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	5.4	300	△10.8	200	27.3	100	399.1	2.47
通期	32,000	20.3	1,000	107.9	700	229.7	400	—	9.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	40,502,649 株	23年3月期	35,302,649 株
24年3月期	68,020 株	23年3月期	66,715 株
24年3月期	39,284,646 株	23年3月期	35,236,759 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,437	△31.3	20	△91.1	147	—	△292	—
23年3月期	23,913	△8.3	226	—	△93	—	△443	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△7.45	—
23年3月期	△12.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	10,464	19.2	2,013	19.2	—	—	49.79	
23年3月期	9,335	12.9	1,201	12.9	—	—	34.11	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,013百万円 23年3月期 1,201百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(6) 追加情報	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しがみられたものの、円高の高止まりや東日本大震災に続き、タイ洪水の発生による生産活動の停滞など、厳しい状況で推移しました。また、世界経済においても、米国景気の回復遅れ、欧州債務問題、新興国の成長鈍化などから景気の減速感が高まり、総じて厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の下、当社グループでは、今年度を初年度とする中期経営計画「MBP15」に基づき、当社の優位性が発揮できる環境・エネルギー分野へ重点シフトを図り、パワーコンディショナを核としたパワーエレクトロニクス事業の強化拡大に取り組んでいます。これにより、一段と高まる「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」ニーズに応えて、太陽光発電用パワーコンディショナやLED照明用電源など、当社独自技術による商品の拡充を図りました。また、円高環境下において海外生産の拡大や生産地の最適化を推進し、一層の原価力の強化を図るなど、当社グループを挙げて収益の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、パワーコンディショナの伸長やLED照明用電源の増加などがあったものの、一方でこれらを大きく上回る減少要因、すなわち薄型テレビ用電源やアミューズメント用電源の大幅な減少などの影響を受けて、売上高は26,598百万円（前期比19.2%減）となりました。損益につきましては、高付加価値商品の拡充など収益改善活動を強化したものの、売上高減少の影響を受けて、営業利益は481百万円（前期比27.0%減）、経常利益は212百万円（前期比0.0%増）、投資有価証券の減損処理による特別損失の計上などにより、当期純損失348百万円（前期は当期純利益7百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、タイの洪水による生産活動の一部停滞などの影響を受け、売上高は8,312百万円（前期比13.3%減）となりましたが、原価力の改善などにより、営業利益は364百万円（前期比15.9%増）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、パワーコンディショナの伸長やLED照明用電源の増加などがあったものの、エコポイント制度の終了と地デジ移行需要後の薄型テレビ用電源の大幅な落ち込み、ならびにアミューズメント用電源の更なる落ち込みにより、売上高は18,285百万円（前期比21.6%減）、営業利益は123百万円（前期比65.0%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では震災復興需要などによる景気の緩やかな回復が期待される一方、欧州債務危機の懸念をはじめ、原油価格や為替動向は不安定な状況が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、今後とも重要度を増す新エネルギー分野でのリーディングカンパニーを目指し、パワーエレクトロニクス事業に経営資源を重点シフトいたします。また、国内外研究開発体制の一層の拡充による高付加価値商品の創出や販売体制の強化など積極的な事業展開を図ると共に、グループ全体で取り組んでいる品質及び生産革新活動により品質及び原価力の一層の強化を図り、業績の向上、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高32,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル80円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は13,611百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が388百万円、たな卸資産が356百万円、現金及び預金が206百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,020百万円減少したこと等によるものであります。

負債は12,093百万円となり、前連結会計年度末に比べて672百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が964百万円減少し、有利子負債が133百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は1,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて768百万円増加しました。これは主として、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ416百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,556百万円と前連結会計年度末に比べ206百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは253百万円の収入（前期は911百万円の支出）となりました。主な内訳は、売上債権の減少が991百万円、減価償却費が482百万円、仕入債務の減少が936百万円、たな卸資産の増加額が389百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは837百万円の支出（前期は423百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が700百万円、投資有価証券の取得による支出が139百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは799百万円の収入（前期は862百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が1,551百万円、株式の発行による収入が822百万円、長期借入金返済による支出が1,024百万円、社債の償還による支出が260百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、遺憾ながら当期の財政状態、今後の経営環境等諸般の状況を勘案し、無配とさせていただきます。

次期以降の配当金につきましては、早期復配に向けグループ一丸となって努力をいたしますので、これまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年3月期におきまして重要な当期純損失を計上しました。前連結会計年度には、円高及び株価の下落により純資産は減少しましたが、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字となりました。当連結会計年度におきましては、東日本大震災に続き、タイ洪水の発生による生産活動の一部停滞などの影響はあったものの、営業利益、経常利益は黒字となりました。しかしながら、投資有価証券の減損処理による特別損失の計上等により、当期純利益は損失となりました。

引き続き厳しい経営環境が見込まれる中、当社グループでは、当該重要事象を解消するため、中期経営計画に基づき、電源機器事業については医療器・産業機器向け等、より高付加価値が見込まれる分野へリソースをシフトしております。加えて、十数年にわたる住宅向け太陽光発電用パワーコンディショナの国内トップメーカーとしての基盤を生かし、昨今注目を集めているクリーンエネルギーを中心としたEMS（エネルギーマネジメントシステム）関連分野へ注力してまいります。

具体的には、「自立型蓄電機能付きパソコン」など住宅向けパワーコンディショナや中規模施設向けの大容量パワーコンディショナ等のラインナップの拡充に加え、太陽光・風力・燃料電池・蓄電池等の多様なエネルギー源に対応し、発電から電力変換・蓄電・消費までを総合最適化する高度EMSに取り組んでおります。また、アルミニウムリッツ線の接合技術による「ワイヤレス給電システム」等、当社独自技術を駆使した高付加価値商品群の開発に社内資源を集中させ、積極的な市場展開を図っております。

そのために、コスト競争力強化を図るための海外生産展開や生産能力増強に向けた設備投資、及び、研究開発投資などにより事業基盤を強化し、着実に収益体質の改善につなげてまいります。これら設備投資や研究開発投資に充当するため、当第1四半期には第三者割当による増資を行うなど、収益基盤の強化とともに、財務体質の改善も進めてまいります。

これらの施策を着実に実行することで、当該重要事象を解消できるものと考えております。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客さまからスタートする』を合言葉に低コスト、省エネ、高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済環境は、国内では震災復興需要などによる景気の緩やかな回復が期待される一方、欧州債務危機の懸念をはじめ、原油価格や為替動向は不安定な状況が見込まれるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。電機・電子部品業界におきましても、テレビ市場は厳しい状況が見込まれるものの、省エネ・環境エネルギー関連製品は市場拡大が見込まれます。

このような状況下にあつて、当社グループは2011年度から2015年度までの5カ年の中期経営計画「MBP15」を策定し、『SHIFT THE POWER』をテーマに、トランス・電源の『田淵電機』からパワーエレクトロニクス製品を中心とした新しい事業、市場へ大きくシフトいたします。具体的には次の5項目を実施することにより、売上拡大と利益向上を目指してまいります。

- ① パワーエレクトロニクス分野にドメイン（事業領域）を大きくシフト
パワーコンディショナを中心としたパワーエレクトロニクス事業分野へ全社の資源を重点投入します。そのため、パワーエレクトロニクス製品の新ブランド「EneTelus（エネテラス）」を立ち上げました。
- ② 民生機器向け偏重の商品構成から医療器・産業機器分野大幅増強へのシフト
次世代照明（LED・有機EL）用途向け電源ユニットの拡大や、医療器分野では、内視鏡用途ランプ駆動用電源ユニットをはじめとして、高精度・高信頼性を求められる分野へ注力します。
- ③ 国内市場から成長市場（新興国）へ地域戦略をシフト
インバータ用リアクタのグローバルTOP 企業を目指し、国内での高いシェアを新興国市場へも拡大します。その基礎となるのは低価格を実現するアルミ電線の接合技術、長期信頼性の確保を持って、新興国現地メーカーにも積極拡販を行います。
- ④ 販売・技術体制の現地化および権限をシフト
事業部制を廃止し海外4拠点の独自採算性（プロフィットセンター化）を強化し、『地産地消』体制を構築し開発・販売体制を強化してまいります。
- ⑤ 次世代を担う若い力中心に実務遂行をシフト

「MBP15」の2年目にあたる2012年度は、『打って出よ』を基本マインドに、幅広いラインナップを揃えたパワーコンディショナのさらなる拡販とエネルギーマネジメントシステムへの取組みを進めます。さらに本年2月に設立した中国の合弁会社「江西碧彩田淵変圧器有限公司」の本格稼働によるインバータエアコン用リアクタの中国市場への拡販など、上記施策を着実に進め、事業規模の拡大と収益力の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350	1,556
受取手形及び売掛金	4,315	3,294
商品及び製品	1,043	1,670
仕掛品	397	345
原材料及び貯蔵品	2,141	1,922
繰延税金資産	10	16
その他	361	444
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	9,619	9,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,800	1,904
減価償却累計額	△1,139	△1,184
建物及び構築物(純額)	660	719
機械装置及び運搬具	4,263	4,627
減価償却累計額	△3,090	△3,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,172	1,472
土地	90	86
建設仮勘定	37	33
その他	1,170	1,277
減価償却累計額	△908	△979
その他(純額)	261	297
有形固定資産合計	2,221	2,610
無形固定資産	128	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,219	1,278
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	21	14
その他	282	276
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,535	1,577
固定資産合計	3,885	4,347
繰延資産		
株式交付費	—	6
社債発行費	10	5
繰延資産合計	10	11
資産合計	13,515	13,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,804	4,840
短期借入金	1,879	1,793
1年内返済予定の長期借入金	880	1,083
1年内償還予定の社債	260	260
リース債務	192	208
未払法人税等	43	68
賞与引当金	102	115
その他	546	668
流動負債合計	9,709	9,038
固定負債		
社債	540	280
長期借入金	1,442	1,770
リース債務	317	249
退職給付引当金	558	613
繰延税金負債	28	24
その他	169	117
固定負債合計	3,056	3,055
負債合計	12,765	12,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,611
資本剰余金	—	416
利益剰余金	△1,255	△1,604
自己株式	△12	△12
株主資本合計	1,928	2,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△273	△2
繰延ヘッジ損益	△15	△4
為替換算調整勘定	△983	△971
その他の包括利益累計額合計	△1,273	△977
少数株主持分	94	84
純資産合計	749	1,517
負債純資産合計	13,515	13,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	32,921	26,598
売上原価	29,888	23,936
売上総利益	3,032	2,661
販売費及び一般管理費	2,373	2,180
営業利益	658	481
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	7
為替差益	—	27
持分法による投資利益	21	22
デリバティブ利益	31	—
雑収入	22	20
営業外収益合計	88	80
営業外費用		
支払利息	162	159
売上割引	71	45
為替差損	252	—
デリバティブ損失	—	100
雑損失	48	43
営業外費用合計	534	348
経常利益	212	212
特別利益		
固定資産売却益	3	6
資産除去債務戻入益	—	50
特別利益合計	3	56
特別損失		
固定資産除売却損	10	13
投資有価証券評価損	—	377
減損損失	3	—
退職給付制度移行損失	—	18
その他	—	13
特別損失合計	13	423
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202	△154
法人税、住民税及び事業税	139	174
法人税等調整額	29	△3
法人税等合計	168	170
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	33	△324
少数株主利益	25	24
当期純利益又は当期純損失(△)	7	△348

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	33	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	271
繰延ヘッジ損益	△15	11
為替換算調整勘定	△55	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	11
その他の包括利益合計	△279	293
包括利益	△246	△31
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△269	△53
少数株主に係る包括利益	22	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,195	3,195
当期変動額		
新株の発行	—	416
当期変動額合計	—	416
当期末残高	3,195	3,611
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	416
当期変動額合計	—	416
当期末残高	—	416
利益剰余金		
当期首残高	△1,262	△1,255
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	7	△348
当期変動額合計	7	△348
当期末残高	△1,255	△1,604
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
当期首残高	1,921	1,928
当期変動額		
新株の発行	—	832
当期純利益又は当期純損失(△)	7	△348
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	6	482
当期末残高	1,928	2,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△100	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	271
当期変動額合計	△172	271
当期末残高	△273	△2
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	11
当期変動額合計	△15	11
当期末残高	△15	△4
為替換算調整勘定		
当期首残高	△895	△983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88	12
当期変動額合計	△88	12
当期末残高	△983	△971
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△996	△1,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	295
当期変動額合計	△276	295
当期末残高	△1,273	△977
少数株主持分		
当期首残高	77	94
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△9
当期変動額合計	16	△9
当期末残高	94	84
純資産合計		
当期首残高	1,002	749
当期変動額		
新株の発行	—	832
当期純利益又は当期純損失（△）	7	△348
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△260	285
当期変動額合計	△253	768
当期末残高	749	1,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	202	△154
減価償却費	527	482
のれん償却額	12	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	56
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	162	159
持分法による投資損益(△は益)	△21	△22
有形固定資産売却損益(△は益)	6	7
投資有価証券評価損益(△は益)	—	377
資産除去債務戻入益	—	△50
売上債権の増減額(△は増加)	△733	991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△306	△389
その他の流動資産の増減額(△は増加)	68	△90
仕入債務の増減額(△は減少)	△477	△936
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△124	86
その他	189	33
小計	△549	546
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△161	△154
法人税等の支払額	△213	△148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△911	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392	△700
有形固定資産の売却による収入	8	16
無形固定資産の取得による支出	△9	△22
投資有価証券の取得による支出	△26	△139
その他	△4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,664	△73
長期借入れによる収入	600	1,551
長期借入金の返済による支出	△915	△1,024
社債の償還による支出	△260	△260
株式の発行による収入	—	822
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△178	△197
少数株主への配当金の支払額	△47	△19
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502	206
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,350
現金及び現金同等物の期末残高	1,350	1,556

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

② 退職給付引当金

当社の退職給付制度は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当連結会計年度の特別損失として、18百万円を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,585	23,336	32,921	—	32,921
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,852	—	1,852	△1,852	—
計	11,437	23,336	34,773	△1,852	32,921
セグメント利益	314	351	666	△7	658

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円には、のれん償却額△12百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,312	18,285	26,598	—	26,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,482	—	1,482	△1,482	—
計	9,794	18,285	28,080	△1,482	26,598
セグメント利益	364	123	487	△6	481

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、のれん償却額△6百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	18円59銭	35円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0円21銭	△8円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7	△348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	7	△348
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,236	39,284

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	749	1,517
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	94	84
(うち少数株主持分)(百万円)	(94)	(84)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	654	1,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,235	40,434

(重要な後発事象)

当社の子会社である田淵電子工業株式会社は、同社が賃借しております工場の土地、建物を平成24年4月20日に570百万円で取得いたしました。当該子会社は、当社の戦略事業であるパワーコンディショナの主力生産工場であり、本物件の取得により今後の事業拡大等に対し機動的な対応が可能となります。